

サポートカーへ補助を 実施に向けて検討



議員 宮地 葉子

いによる急発進や誤発進の防止、車線はみだしへの警報音等が付いた車で、政府は来年度末までに新車で90%の搭載率を目標にしている。

これらの装置は安全運転支援には有効だが、交通事故を完全に防止するものではない。交通安全意識の高揚と合わせて推進していくことが交通事故の抑止となる。

問 近年高齢者の運転中の交通事故が増えているが、高齢者には車は生活必需品だ。今、自動ブレーキ等の安全支援機能を備えた「安全運転サポート車」の補助制度が注目を浴びている。黒潮町でも高齢者の安全運転対策としてサポートカーへの補助を求めるが、どうか。

答 青木地域住民課長

サポートカーは衝突危険を音声で警告、アクセルとブレーキの踏み間違

同和問題

こだわりは差別の増長に

人権教育研修・啓発強める

問 大方中学校で「差別落書き」があったと報告書をもらった。それには、

「落書きはコンパスか何かで机に彫られてあり、いつ書かれたか、光の当たり具合や見る角度、気にするかしらないかで気付くかどうか分からない」「意図は分からない」と判断されている。

答 畦地教育長

ささいな兆候でもいじめではないかという疑いを持って、早い段階からかわりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめられたとの訴えた側の受け取り方によって判断し、対象者が心身に苦痛を感じているのであればいじめと判断する。

机の落書きはその事象で判断するのではなく、発見者がどのように受け取り、感じたかという事が重要な要素になる。生徒の感じる被害性に着目

し、差別落書きと判断した。

問 数年間生徒の多くは「落書き」に気付かず、こだわりもなく問題とも思わなかったとある。それは「部落差別」が若い人ほど死語に近くなり、こだわりもなくなっている事象ではないか。

人権教育は「こだわり」

を押し付けて、教育、研修等を強めるのではなく、子どもたちの違った意見や見方も排除せず、多様な考え方や様々な感性を認め、伸び伸びと育てることが大事ではないか。

校長、教頭は5分後に「差別落書き」と判断し、職員会議もせず第一報を部落解放同盟大方支部に入れていた。教育委員会も、部落解放同盟大方支部、佐賀支部の参加で報告会を開いている。これらは教育行政の自主性、主体性を欠いたもので、運動団体の学校教育への介入、干渉ではないか。

答 藤本教育次長

町の人権基本方針は、人権差別事象が起こった場合、事実確認を行う。再発防止として、発生した背景、原因を明確にし、取り組みを点検する。必要に応じて、関係機関、団体等の意見を聞く。報告書をまとめそれらと連携を図り、再発防止に向けた

取り組みを図るとあり、基準に沿って実施され、適切であった。課題解決をする団体に情報を提供したのは、当該団体が部落差別の被害者であり、適切な対応であった。

サポートカー/サポートカー-S
で未来はもっと明るくなる。

衝突被害軽減ブレーキ

加速抑制装置

先進安全技術はあくまでも安全運転の支援あり、機能には限界があります。機能を過信せず、引き続きドライバーの皆様が常に安全運転に心がけていただくようお願い致します。